

四 半 期 報 告 書

(第49期第1四半期)

富士ソフト株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月11日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自2018年1月1日至2018年3月31日)

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045-650-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 内藤 達也

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045-650-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 内藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	44,830,461	49,466,648	180,773,090
経常利益 (千円)	2,318,144	3,024,130	10,260,291
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,501,454	1,768,045	5,797,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	989,310	1,606,319	9,791,864
純資産額 (千円)	109,819,887	119,240,322	118,411,880
総資産額 (千円)	165,411,360	195,714,897	174,568,768
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	48.04	56.50	185.33
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	48.03	56.39	185.10
自己資本比率 (%)	58.7	53.8	59.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、主要国の政策動向による経済への影響が懸念されるものの、欧米を中心とした海外経済の回復を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は引き続き拡大いたしました。

情報サービス産業におきましては、政府による「Connected Industries」(*1)等を通じた「Society5.0」(*2)の実現に向けた取り組みの中で、AIやIoT、ロボティクス等の先進技術を活用した新たなサービスや商品が次々に登場し始めております。一方では、これらの新技術の高度化・多様化に対応するためのICT技術者不足や、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ強化対策等が課題となっており、ICTサービスに対する需要の拡大が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な人材採用と技術者の育成に注力し、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、「AIS-CRM」(*3)を重点技術分野と位置付け、技術研究や製品開発、新たなビジネス創出のための高度技術者の育成(情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等)に取り組んでまいりました。さらに、生産性向上や付加価値向上への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結び付けるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、「自動運転」、「電動化」、「Connectivity」(*4)等のキーワードで注目される自動車関連につきましても、車載制御ソフトウェア開発が引き続き好調に推移いたしました。機械制御系におけるFA(工作機械)につきましても、開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移いたしました。また、新たな成長分野である産業用ロボットSI事業へも積極的に取り組んでまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、デジタルトランスフォーメーションやフィンテックを背景とするシステム刷新や業務効率化、ペーパーレス化等のニーズの高まりを背景に、受注を拡大してまいりました。また、ECを始めとしたネット関連や官公庁系におけるシステム開発と仮想基盤を利用したインフラ構築も好調に推移してまいりました。クラウドSIビジネスにおきましては、Amazon.com, Inc.、Microsoft Corporation、Salesforce.comといったグローバルベンダーの製品を活用した付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

プロダクトサービス分野では、ライセンスビジネスやMCAE分野向けのCAEソリューションサービス(*5)等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。また、横浜市と共同でコミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」を活用して地域コミュニティの活性化に取り組む等、ロボット活用の新しい可能性を開き、企業・社会への新たな価値創造に繋がる活動を展開してまいりました。さらに、先進技術への取り組みとして「AI・人工知能EXPO」にAIコンサルティング、AIインテグレーションサービスを出展する等、AIインテグレーターとして新たなビジネス創出に取り組んでまいりました。

また、札幌第2オフィス(北海道札幌市)・両国オフィス(東京都墨田区)を開設し、汐留(東京都港区)にもビル建設予定地を取得することに加え、成長著しいアセアン地域での更なる業容拡大のため、タイに流通・サービス分野の現地法人を設立する等、事業拡大を図ってまいりました。

CSR(企業の社会的責任)活動としましては、適切な働き方の実現に向けたワークライフバランスの推進等へ取り組んでまいりました結果、経済産業省が発表した「健康経営優良法人」に2年連続で認定されました。

このような活動により、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は

494億66百万円(前年同期比10.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は85億58百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は29億17百万円(前年同期比28.1%増)となりました。証券系関連会社による持分法投資利益の増加等により、経常利益は30億24百万円(前年同期比30.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億68百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

- *1 : Connected Industries (コネクテッド インダストリーズ)
IoT 等によって様々なものをネットワーク化し、顧客や社会の課題解決に資する新たな付加価値を生み出す産業の在り方
- *2 : Society5.0 (ソサエティ5.0)
「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」
- *3 : AIS-CRM (A : AI I : IoT S : Security C : Cloud R : Robot M : Mobile&AutoMotive)
当社が重点技術と位置づける技術領域
- *4 : Connectivity (コネクティビティ)
車と様々なものがインターネットを通じて繋がること
- *5 : CAE (Computer Aided Engineering)
「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や機械制御系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、流通・サービス向けやネットビジネス向け等が好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、他社ライセンスやPC販売、プロダクト販売に付随する関連サービス等が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通・サービス向け取引の減少により減収となりましたが、前期にデータセンターの改修費用があったことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は455億68百万円(前年同期比10.3%増)となり、営業利益は25億2百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	45,568	110.3	2,504	134.6
システム構築	27,920	111.9	1,635	131.0
組込系/制御系ソフトウェア	14,425	113.9	948	148.7
業務系ソフトウェア	13,495	109.9	686	112.6
プロダクト・サービス	17,647	107.9	868	141.9
プロダクト・サービス	13,766	112.9	643	133.3
アウトソーシング	3,881	93.3	225	173.9

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去1,676千円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等が好調に推移したことにより、売上高は7億49百万円(前年同期比10.2%増)となり、営業利益は2億26百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は31億48百万円(前年同期比10.6%増)となり、営業利益は1億87百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,957億14百万円（前連結会計年度末差211億46百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が759億7百万円（前連結会計年度末差34億50百万円増）、固定資産が1,198億6百万円（前連結会計年度末差176億96百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が442億20百万円となり、前連結会計年度末より39億32百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の主な変動要因は、事業拡大に伴う汐留ビル建設予定地の取得等により土地が473億66百万円となり、前連結会計年度末より170億33百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は764億74百万円（前連結会計年度末差203億17百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が597億29百万円（前連結会計年度末差205億31百万円増）、固定負債が167億45百万円（前連結会計年度末差2億13百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が119億38百万円となり、前連結会計年度末より19億61百万円増加したこと、及び短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・コマーシャルペーパーが266億41百万円となり、前連結会計年度末より181億77百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,192億40百万円（前連結会計年度末差8億28百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の59.9%から53.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億27百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。当社グループは、事業拡大に伴い汐留にビル建設予定地を取得いたしました。なお、取得価額は、150億88百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

【事業等のリスク】に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,700,000	33,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に制限のない、 標準となる株式 単元株式数は100株であ ります。
計	33,700,000	33,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月31日	—	33,700,000	—	26,200,289	—	28,438,965

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,404,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,246,100	312,461	—
単元未満株式	普通株式 47,300	—	—
発行済株式総数	33,700,000	—	—
総株主の議決権	—	312,461	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株、当社保有の自己株式1株及び証券保管振替機構名義の株式が90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地	2,404,700	—	2,404,700	7.1
(相互保有株式) 株式会社日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内新町 27番地1	1,900	—	1,900	0.0
計	—	2,406,600	—	2,406,600	7.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,851,274	18,104,642
受取手形及び売掛金	※1 40,288,285	※1 44,220,286
有価証券	5,200,000	4,500,000
商品	806,810	1,403,890
仕掛品	2,407,425	2,123,560
原材料及び貯蔵品	33,974	29,914
その他	4,914,386	5,573,729
貸倒引当金	△44,242	△48,066
流動資産合計	72,457,914	75,907,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,774,786	58,278,300
減価償却累計額	△26,375,330	△26,656,404
建物及び構築物（純額）	31,399,455	31,621,895
土地	30,332,356	47,366,232
建設仮勘定	344,841	300,982
その他	15,021,663	14,701,915
減価償却累計額	△11,878,298	△11,400,864
その他（純額）	3,143,365	3,301,051
有形固定資産合計	65,220,019	82,590,161
無形固定資産		
のれん	2,203,635	1,958,132
ソフトウェア	4,385,862	4,787,053
その他	232,417	226,785
無形固定資産合計	6,821,915	6,971,970
投資その他の資産		
投資有価証券	20,325,812	20,121,207
退職給付に係る資産	6,279,744	6,431,871
その他	3,472,364	3,700,731
貸倒引当金	△9,002	△9,002
投資その他の資産合計	30,068,919	30,244,808
固定資産合計	102,110,854	119,806,940
資産合計	174,568,768	195,714,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,977,104	11,938,299
短期借入金	4,326,574	17,698,271
コマーシャル・ペーパー	1,500,000	8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,638,280	443,600
未払費用	3,836,148	3,673,135
未払法人税等	2,102,993	1,743,136
賞与引当金	3,914,985	6,323,583
役員賞与引当金	188,431	212,637
工事損失引当金	173,069	194,800
その他	10,540,209	9,001,864
流動負債合計	39,197,796	59,729,328
固定負債		
長期借入金	4,182,408	4,069,632
繰延税金負債	4,332,340	4,284,770
役員退職慰労引当金	453,343	442,275
退職給付に係る負債	5,838,871	5,815,096
その他	2,152,128	2,133,471
固定負債合計	16,959,091	16,745,246
負債合計	56,156,888	76,474,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,941,843	28,940,023
利益剰余金	56,035,115	57,239,841
自己株式	△4,863,528	△4,864,315
株主資本合計	106,313,720	107,515,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,172,724	5,850,429
土地再評価差額金	△8,228,200	△8,228,200
為替換算調整勘定	194,526	69,934
退職給付に係る調整累計額	82,613	104,029
その他の包括利益累計額合計	△1,778,336	△2,203,806
新株予約権	53,397	64,585
非支配株主持分	13,823,098	13,863,704
純資産合計	118,411,880	119,240,322
負債純資産合計	174,568,768	195,714,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	44,830,461	49,466,648
売上原価	34,816,465	37,990,124
売上総利益	10,013,996	11,476,523
販売費及び一般管理費	7,736,638	8,558,763
営業利益	2,277,358	2,917,760
営業外収益		
受取利息	5,916	7,407
受取配当金	7,000	—
持分法による投資利益	81,582	142,141
助成金収入	40,319	45,405
その他	29,029	62,262
営業外収益合計	163,847	257,217
営業外費用		
支払利息	29,441	14,178
為替差損	50,274	120,465
固定資産除却損	33,328	11,367
その他	10,018	4,835
営業外費用合計	123,061	150,846
経常利益	2,318,144	3,024,130
特別利益		
投資有価証券売却益	296,008	—
特別利益合計	296,008	—
特別損失		
減損損失	11,419	18,343
事務所移転費用	101,395	—
特別損失合計	112,815	18,343
税金等調整前四半期純利益	2,501,336	3,005,786
法人税、住民税及び事業税	1,188,247	1,430,011
法人税等調整額	△414,743	△553,368
法人税等合計	773,503	876,643
四半期純利益	1,727,832	2,129,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	226,378	361,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501,454	1,768,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	1,727,832	2,129,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465,138	△280,405
為替換算調整勘定	△22,413	△225,632
退職給付に係る調整額	△294,664	△8,004
持分法適用会社に対する持分相当額	43,694	△8,781
その他の包括利益合計	△738,522	△522,823
四半期包括利益	989,310	1,606,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911,432	1,342,812
非支配株主に係る四半期包括利益	77,877	263,506

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
受取手形	44,949千円	36,828千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	1,273,908千円	1,070,680千円
のれんの償却額	90,004千円	105,302千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月14日 取締役会	普通株式	468,628	15	2016年12月31日	2017年3月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月15日 取締役会	普通株式	563,319	18	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,302,505	680,401	41,982,906	2,847,554	44,830,461	—	44,830,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,456	161,819	190,276	209,225	399,501	△399,501	—
計	41,330,962	842,221	42,173,183	3,056,780	45,229,963	△399,501	44,830,461
セグメント利益	1,861,412	232,008	2,093,421	184,870	2,278,291	△933	2,277,358

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△933千円には、セグメント間取引消去△933千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,568,482	749,775	46,318,258	3,148,390	49,466,648	—	49,466,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,776	170,039	208,815	197,572	406,388	△406,388	—
計	45,607,258	919,815	46,527,073	3,345,963	49,873,037	△406,388	49,466,648
セグメント利益	2,502,484	226,050	2,728,534	187,548	2,916,083	1,676	2,917,760

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,676千円には、セグメント間取引消去1,676千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円04銭	56円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,501,454	1,768,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,501,454	1,768,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,255	31,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円03銭	56円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	△3,281
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (千円))	(—)	(△3,281)
普通株式増加数(株)	7,323	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

2 【その他】

2018年2月15日開催の取締役会において、2017年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 563,319千円
- ②1株当たりの金額 18円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年3月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月9日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月11日

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂 下 智 保

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 専務執行役員 竹 林 義 修

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長執行役員坂下智保及び取締役専務執行役員竹林義修は、当社の第49期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。